

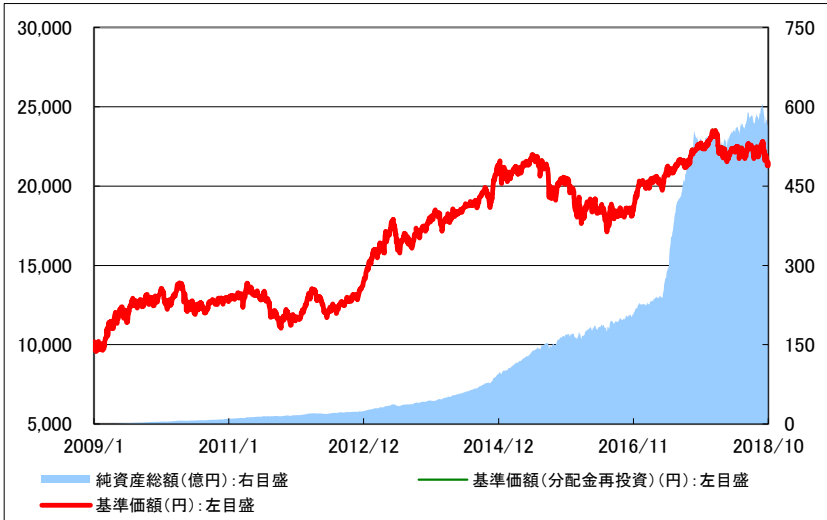
## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

### 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,491 円	- 1,282 円
純資産総額	571.40 億円	- 32.72 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1カ月	-5.63%
3カ月	-4.10%
6カ月	-3.74%
1年	-4.06%
3年	5.77%
設定来	115.64%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2016年1月	2017年1月	2018年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.18%
国内株式インデックス マザーファンド	-9.41%
外国債券インデックス マザーファンド	-1.82%
外国株式インデックス マザーファンド	-8.79%
新興国債券インデックス マザーファンド	-1.68%
新興国株式インデックス マザーファンド	-11.01%

### ファンドの運用状況

当月は、主に株式のパフォーマンスがマイナスとなり ファンド全体の基準価額は下落しました。

株式は、米国長期金利上昇や米中貿易摩擦への懸念などを背景に、日本、先進国、新興国ともにマイナスに影響しました。

債券は、日本は概ね横ばいであった一方、米国と新興国は利回りが上昇しマイナスに影響しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

# 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

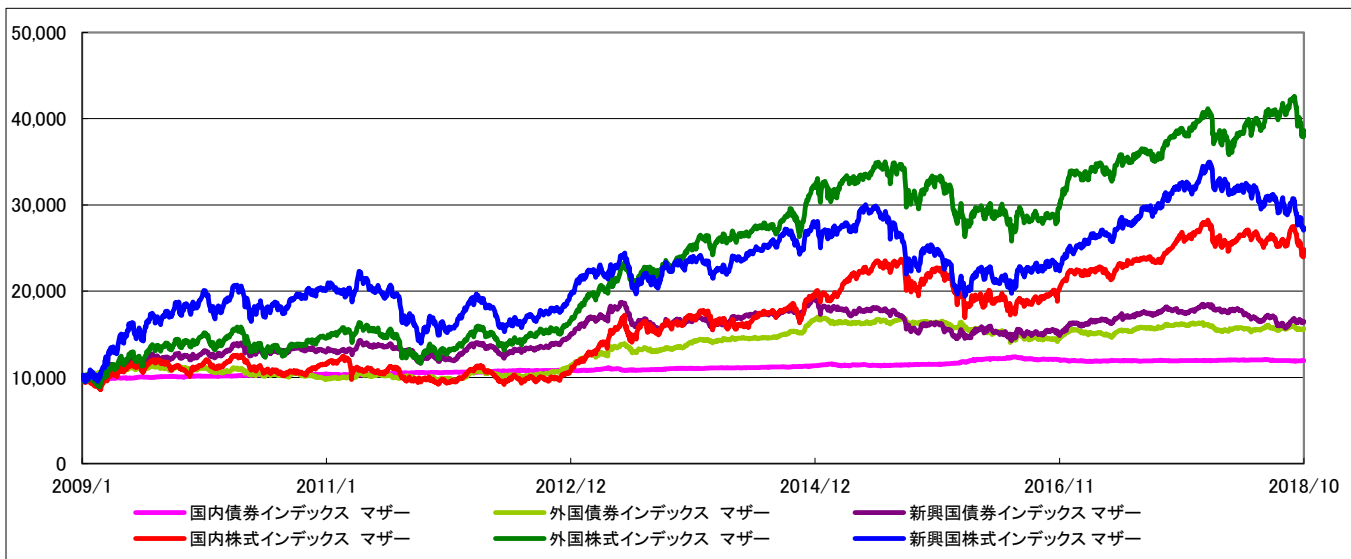
## マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	4.30%	5.00%	-0.70%	2 円
国内株式インデックス マザーファンド	4.52%	5.00%	-0.48%	- 97 円
外国債券インデックス マザーファンド	31.17%	30.00%	1.17%	- 124 円
外国株式インデックス マザーファンド	30.66%	30.00%	0.66%	- 636 円
新興国債券インデックス マザーファンド	14.73%	15.00%	-0.27%	- 54 円
新興国株式インデックス マザーファンド	13.67%	15.00%	-1.33%	- 364 円
その他	0.95%	-	-	- 8 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 1,282 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

## マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	35.16%
2	日本	9.77%
3	フランス	4.49%
4	英国	4.10%
5	ドイツ	3.21%
6	イタリア	3.00%
7	ブラジル	2.64%
8	南アフリカ	2.25%
9	スペイン	2.20%
10	メキシコ	2.16%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	36.95%
2	ユーロ	15.95%
3	日本円	10.27%
4	英国ポンド	4.03%
5	香港ドル	3.32%
6	ブラジル・リアル	2.80%
7	南アフリカ・ランド	2.22%
8	メキシコ・ペソ	2.01%
9	韓国ウォン	1.90%
10	カナダ・ドル	1.75%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	99.88%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.12%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.59 年	9.56 年
修正デュレーション	8.98 年	8.93 年
最終利回り	0.18 %	0.18 %
銘柄数	842	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.10%	83.20%
地方債	6.40%	6.40%
政府保証債	2.70%	2.70%
金融債	0.55%	0.57%
事業債	5.32%	5.24%
円建外債	0.53%	0.53%
MBS	1.32%	1.30%
ABS	0.07%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

## 残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.05%	0.00%
1年以上3年未満	20.13%	20.43%
3年以上7年未満	28.44%	27.58%
7年以上10年未満	16.34%	15.37%
10年以上	35.04%	36.62%

※ 対現物債券構成比です。

## 市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.130%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、堅調な米経済指標を受けて米長期金利が上昇した影響から、利回りは日銀がマイナス金利政策を導入した2016年1月以来の高水準である0.155%まで上昇しました。しかしその後は国内株式市場が下落基調となったことで、相対的に安全資産とされる国債が買い戻され、利回りはやや低下しました。月後半は、株価動向をにらみながら利回りは横ばい推移が続きましたが、米長期金利の上昇が一服したことに加え、世界的な景気減速懸念などを背景に国内株式が大幅に下落したことを受けてリスク回避目的の債券買いが入り、低下しました。その後月末には、株価の反発や日銀オペ修正観測などを受けて、利回りはやや上昇して引けました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

## 資産内容

株式	97.52%
株式先物取引	2.46%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.09%	13.09%
2	輸送用機器	8.12%	8.12%
3	情報・通信業	7.67%	7.67%
4	化学	7.11%	7.11%
5	銀行業	7.03%	7.04%
6	小売業	5.19%	5.19%
7	卸売業	5.12%	5.12%
8	医薬品	5.07%	5.07%
9	機械	5.00%	5.00%
10	サービス業	4.74%	4.74%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.08%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.97%
3	ソニー	電気機器	1.72%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.55%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.33%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.28%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.14%
8	キーエンス	電気機器	1.13%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.09%
10	KDDI	情報・通信業	1.02%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,057

## 市場動向

国内株式市場は、大幅に下落しました。月前半は、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の合意や円安・米ドル高の進行などを好感し、日経平均株価が24,200円台を回復するなど堅調に始まりましたが、米長期金利の急上昇や米中貿易摩擦激化への警戒感などから米国株式市場が大幅に下落し、中国などアジアの株式市場も軒並み大きく下落するなど世界同時株安の様相を強めたことから、国内株式市場も大幅に下落しました。月後半は、中国景気減速への警戒感などから中国株式市場が不安定な値動きを続けたことや、世界景気の先行き不透明感を背景に米国株式市場が再び調整色を強めたことから、下落基調が続きました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	98.78%
債券先物取引	0.73%
短期金融資産等	0.49%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.45 %	-
最終利回り	2.06 %	2.12 %
残存年数	8.50 年	8.60 年
修正デュレーション	6.96 年	7.02 年
銘柄数	670	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	45.39%	45.92%
2	フランス	10.48%	10.20%
3	イタリア	8.78%	8.73%
4	ドイツ	7.00%	6.92%
5	英国	6.57%	6.69%
6	スペイン	5.95%	5.92%
7	ベルギー	2.49%	2.46%
8	オーストラリア	2.13%	2.07%
9	オランダ	2.09%	2.10%
10	カナダ	2.04%	2.05%

※ 対現物債券構成比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	45.39%	45.92%
2	ユーロ	39.74%	39.20%
3	英国ポンド	6.57%	6.69%
4	オーストラリア・ドル	2.13%	2.07%
5	カナダ・ドル	2.04%	2.05%
6	メキシコ・ペソ	0.82%	0.81%
7	デンマーク・クローネ	0.62%	0.63%
8	ポーランド・ズロチ	0.62%	0.59%
9	南アフリカ・ランド	0.56%	0.55%
10	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

## 市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月前半は、堅調な米経済指標を受けて利回りは上昇しました。その後はIMF(国際通貨基金)による世界経済見通しの下方修正や物価指標の伸び悩みなどを受けて、やや低下しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録を受けて利上げ継続が意識されたものの、イタリア財政問題への懸念や世界的な株安などを受けて、利回りは低下基調で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、米長期金利の急上昇の影響を受けて利回りは一時上昇したものの、イタリア財政問題への懸念や米株安を背景に安全資産とされるドイツ国債が買われ、低下基調推移となりました。月後半は、イタリア財政問題への根強い懸念やユーロ圏の景況感指標の低迷などを背景に、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから113円台前半となりました。月前半は、堅調な米経済指標を受けて米長期金利が急上昇し、日米金利差の拡大などが意識され、米ドルが上昇しました。しかしその後は、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・米ドル安となりました。月後半は、米長期金利上昇が一服したことやリスク回避の動きが根強く続いたものの、堅調な米経済指標や日米金利差が下支えとなり、米ドルは底堅く推移しました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから128円台前半となりました。月前半は、イタリアの財政問題を巡り同国とEU(欧州連合)の対立が長期化するとの観測などから、ユーロが売られる展開となりました。月後半は、イタリア財政問題への警戒感が改めて高まったことやユーロ圏の景況感指標の低迷を受けて、円高・ユーロ安が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2009年1月16日

作成基準日：2018年10月31日

## 外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みません。

## 資産内容

株式	95.60%
株式先物取引	4.45%
短期金融資産等	-0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	68.38%	68.13%
2	英国	6.69%	6.59%
3	フランス	3.99%	4.16%
4	カナダ	3.64%	3.64%
5	ドイツ	3.37%	3.39%
6	スイス	3.24%	3.24%
7	オーストラリア	2.57%	2.56%
8	オランダ	1.25%	1.26%
9	香港	1.19%	1.28%
10	スペイン	1.12%	1.12%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	11.57%	11.81%
2	銀行	8.62%	8.63%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.62%	8.53%
4	資本財	6.90%	6.95%
5	エネルギー	6.81%	6.81%
6	食品・飲料・タバコ	5.07%	4.99%
7	ヘルスケア機器・サービス	5.02%	4.99%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.81%	4.83%
9	小売	4.75%	4.77%
10	素材	4.42%	4.45%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&amp;PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.88%
2	MICROSOFT CORP	米国	2.08%
3	AMAZON.COM	米国	1.73%
4	JOHNSON & JOHNSON	米国	1.04%
5	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.00%
6	FACEBOOK INC-A	米国	0.96%
7	EXXON MOBIL	米国	0.92%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	0.89%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.86%
10	NESTLE SA - REGISTERED	スイス	0.72%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：1,312

## 市場動向

米国株式市場は、下落しました。月前半は、決算発表シーズンを前に長期金利が急上昇したことを受けて、株式市場の割高感が強まったことなどから月半ばにかけて大幅に下落しました。月後半は、概ね良好な一連の決算を受けて持ち直す場面があったものの、長引く貿易摩擦の企業業績への悪影響やグローバル景気の先行き不透明感などが嫌気され、これまで市場を牽引してきた代表的な情報技術関連銘柄が大きく売られるなど、調整色が強まりました。

欧州株式市場は、下落しました。月前半は、イタリアの財政問題や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感を背景に軟調となり、米国株式市場の急落を受け月半ばにかけて大きく下落しました。月後半も、イタリア財政問題の長期化懸念や海外株式市場の軟調な地合いなどを背景に、下落基調が続きました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

## 資産内容

債券	97.14%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.86%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 特性値

直接利回り	6.05 %
最終利回り	6.57 %
残存年数	7.34 年
修正デュレーション	4.92 年
銘柄数	179

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ブラジル	10.10%
2	メキシコ	9.95%
3	ポーランド	9.27%
4	インドネシア	9.13%
5	タイ	8.63%
6	南アフリカ	8.46%
7	ロシア	7.84%
8	コロンビア	7.65%
9	マレーシア	5.59%
10	ハンガリー	4.94%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	ブラジル・レアル	10.10%
2	メキシコ・ペソ	9.95%
3	ポーランド・ズロチ	9.27%
4	インドネシア・ルピア	9.13%
5	タイ・バーツ	8.63%
6	南アフリカ・ランド	8.46%
7	ロシア・ルーブル	7.84%
8	コロンビア・ペソ	7.65%
9	マレーシア・リンギット	5.59%
10	ハンガリー・フォリント	4.94%

※ 対純資産総額比です。

## 市場動向

新興国為替市場は、対円で下落する国が多くなりました。月前半は、堅調な米経済指標を受けて米長期金利が急上昇したことに加え、イタリア財政問題への懸念や米国発の株価下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国通貨は対円で概ね下落する展開となりました。月後半は、米長期金利の上昇が一服したものの、米中貿易摩擦を背景とした中国経済への先行き警戒感や中東の地政学リスクなどが意識され、新興国通貨は対円で上値の重い展開が続きました。通貨別では、米国との関係改善期待が高まったトルコ・リラや大統領選挙結果を好感したブラジル・レアルが上昇した一方で、次期大統領が首都新空港建設中止を表明したことを嫌気したメキシコ・ペソが下落しました。

新興国債券市場は、利回りが上昇する国が多くなりました。国別では、大統領選挙結果を好感したブラジルの利回りが低下(価格は上昇)した一方で、新政権の政策に対する不透明感が高まったメキシコの利回りが上昇(価格は下落)しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

## 資産内容

株式	97.99%
株式先物取引	2.03%
短期金融資産等	-0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	韓国	13.90%
2	ケイマン島	13.72%
3	台湾	11.38%
4	中国	10.86%
5	インド	8.61%
6	ブラジル	7.97%
7	南アフリカ	5.67%
8	ロシア	3.77%
9	香港	3.72%
10	メキシコ	2.84%

※ 対純資産総額比です。

## 組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	21.59%
2	韓国ウォン	13.90%
3	台湾ドル	11.52%
4	米国ドル	11.18%
5	インド・ルピー	8.61%
6	ブラジル・リアル	7.97%
7	南アフリカ・ランド	5.78%
8	メキシコ・ペソ	2.84%
9	タイ・バーツ	2.44%
10	マレーシア・リンギット	2.43%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

## 組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	18.29%	17.99%
2	ソフトウェア・サービス	11.95%	12.22%
3	エネルギー	8.79%	8.65%
4	素材	7.74%	7.78%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.68%	7.62%
6	半導体・半導体製造装置	5.47%	5.59%
7	電気通信サービス	4.77%	4.67%
8	保険	3.82%	3.82%
9	食品・飲料・タバコ	3.66%	3.61%
10	資本財	3.62%	3.57%

※ 対現物株式構成比です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	3.88%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.78%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.76%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	3.34%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.60%
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.48%
7	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.19%
8	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.07%
9	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.01%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	0.99%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 954

## 市場動向

新興国株式市場は概ね下落しました。

香港株式市場の中国株は、インフラ建設の低迷や米中貿易摩擦の影響などを背景に2018年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことなどから、景気減速懸念が強まり大幅に下落しました。また、米国向け中国製ハードウェアに「スパイ半導体」が組み込まれていたとの報道を受け、ハイテク関連銘柄が下落しました。韓国株式市場は、米国株式市場の下落を受けてハイテク関連銘柄が調整したことや、2018年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことから大幅に下落しました。ロシア株式市場は、サウジアラビアが供給不足を回避するため増産の用意があるとの報道を受け原油価格が下落したことから、エネルギー関連銘柄を中心に下落しました。ブラジル株式市場は、大統領選挙の決選投票でボルソナロ氏が当選し、次期政権による経済・財政政策の改革への期待が強まったことなどから上昇しました。

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。



## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2009年1月16日

作成基準日：2018年10月31日

## マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

&lt;本資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## ファンドの特色

- 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
  - 世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
  - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
  - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
  - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
  - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
  - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

## 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

## 【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

## 【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## 【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

## 【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

## 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。  
申込受付不可日 ニューヨークの取引所の休業日  
ロンドンの取引所の休業日  
ニューヨークの銀行の休業日  
ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2009年1月16日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。  
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合  
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合  
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。  
ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

## ■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





## 世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

\* 2018年11月1日より販売会社として取扱いを開始。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

#### <本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。